



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテア・ホールディングス
コード番号 3734 URL <http://www.inteahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤元 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 鈴木 良助

TEL 03-6893-7770

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,385	△1.0	22	—	△108	—	△75	—
24年3月期第2四半期	2,409	74.9	△273	—	△464	—	△308	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △65百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△712.44	—
24年3月期第2四半期	△3,566.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,964	3,279	82.2
24年3月期	3,978	3,354	83.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,257百万円 24年3月期 3,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,000	—	0	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 平成24年3月期は、7月決算から3月決算に決算期の変更をしたことに伴い、8ヶ月の変則決算となるため対前期増減率は記載しておりません。
- 当社グループにおいては、グループ各社の基本的な組織及び営業基盤については安定化してきたものの、運営事業における競争激化と市場変化への対応に向けた新たな投資等も予想されるため、連結業績予想における経常利益及び当期純利益の数値については、現段階では数値で示すことが困難な状況です。なお、経常利益、当期純利益の予想数値については、合理的に予想可能となった時点で公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	106,372 株	24年3月期	106,372 株
25年3月期2Q	4 株	24年3月期	4 株
25年3月期2Q	106,368 株	24年3月期2Q	86,629 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当社は前連結会計年度（平成24年3月期）より決算期を7月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績に関する定性的情報は、前年同期（平成23年8月1日から平成24年1月31日）との対比を参考値として記載しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資が増加基調となっており個人消費に持ち直しの動きが見られているものの、欧州債務問題の深刻化、円高進行、株式市場低迷の長期化など、懸念すべき問題も多く、国内経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

そのような中、当社の事業領域であるスマートフォン、スマートタブレット市場におきましては、LTE等の高速無線通信サービスの普及と共に、多様な端末が登場しており、スマートフォン、タブレット型端末の出荷台数は依然伸びております。

このような事業環境のもと、当社グループはスマートフォン、スマートタブレット向けサービスの拡充及び、販売網の拡大に注力することで、将来にわたって得られる収入源（ストック利益）の増大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,385,748千円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益22,264千円（前年同期は営業損失273,798千円）、経常損失108,839千円（前年同期は経常損失464,859千円）、四半期純損失75,781千円（前年同期は四半期純損失308,985千円）となりました。

（注）ストック利益とは、有料会員によって毎月支払われる基本契約料金・使用料金等から得られる収入から会員維持コスト、サービス維持コスト等を除いた利益分のことをいいます。通信キャリア、コンテンツプロバイダーなどから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ブロードバンド事業）

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発とサービス提供を、主にホテルや集合住宅向けに展開しており、他業種への積極的な展開及び、代理店開拓に注力して参りました。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は402,975千円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は6,215千円（前年同期は営業損失64,266千円）となりました。

（スマートインフラ事業）

スマートフォン、スマートタブレットに関するコンテンツ・アプリケーションの導入を促進するリアルアフィリエイトサービスにおいては、モバイルコンテンツ市場におけるスマートフォンへの急速な移行が進んでいるため、スマートフォンへの対応とスマートフォン向けサービスの拡充に注力し、同サービスの有料会員数の拡大に努めて参りました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、スマートフォンへの急速な移行による影響で有料会員数の減少傾向が続いておりますが、スマートフォンサービスの拡充と、販売網の拡大を積極的に行ったことにより、モバイルコンテンツ全体においては有料会員数を順調に伸ばして参りました。

これらの結果、スマートインフラ事業の売上高は1,982,773千円（前年同四半期比約3.9倍）、営業利益は85,511千円（前年同期は営業損失112,912千円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（単位：千円）

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	3,978,016	3,964,222	△13,793
負債	623,919	685,011	61,092
純資産	3,354,097	3,279,211	△74,885

総資産は、のれんの増加があったものの投資有価証券の減少等により、前連結会計年度と比較して13,793千円減少の3,964,222千円となりました。

負債は、未払金の増加等により、前連結会計年度と比較して61,092千円増加の685,011千円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度と比較して74,885千円減少の3,279,211千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の83.8%から82.2%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,005	131,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,960	△100,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,617	—

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、131,173千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があるものの連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、100,274千円のマイナスとなりました。

財務活動による資金の増減はありませんでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,089,706千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月15日の平成24年3月期決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

平成24年4月16日付で株式会社ベストクリエイト(当社の連結子会社)はリブラプラス株式会社の株式を取得、さらに平成24年5月14日付で追加取得し、子会社化しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年6月1日付で、株式会社フォーセット(当社の連結子会社)とグロー・ブリッジ株式会社(当社の連結子会社)は、株式会社フォーセットを存続会社とする吸収合併方式により合併しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間よりグロー・ブリッジ株式会社を連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年4月1日から平成24年5月31日までを連結しております。

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイトは、平成24年6月7日付で、株式会社ベストクリエイトのメディア事業を新設分割により設立した株式会社BCメディアに継承させる会社分割を実施し、同日付で株式会社BCメディアは当社の連結子会社となりました。その後、平成24年7月12日付で同社保有株式85.5%を譲渡し、連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成24年6月7日から平成24年6月30日までを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業利益22,264千円を計上し、営業キャッシュ・フローが131,173千円のプラスであったものの、経常損失108,839千円、四半期純損失75,781千円計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、財務面においては当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高が1,089,706千円あり、自己資本比率も82.2%と高い水準にあります。収益面におきましては、安定的な利益成長の源泉となるストック利益の拡充に努め、安定的な黒字化を図ってまいります。また、すべての事業において業務の効率化、固定費の削減により、安定的な利益確保に努めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,807	1,089,706
売掛金	490,283	552,581
商品及び製品	218	10,541
その他	146,056	137,858
貸倒引当金	△53,074	△57,116
流動資産合計	1,642,290	1,733,572
固定資産		
有形固定資産	40,740	38,561
無形固定資産		
のれん	1,306,835	1,430,131
その他	98,836	46,074
無形固定資産合計	1,405,671	1,476,206
投資その他の資産		
投資有価証券	836,664	668,877
その他	52,647	47,005
投資その他の資産合計	889,312	715,882
固定資産合計	2,335,725	2,230,650
資産合計	3,978,016	3,964,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,530	61,907
未払金	440,393	486,393
未払法人税等	29,500	21,211
賞与引当金	23,131	22,036
役員賞与引当金	5,504	5,584
ポイント引当金	844	1,014
その他	20,113	51,053
流動負債合計	623,019	649,199
固定負債		
退職給付引当金	900	900
その他	—	34,911
固定負債合計	900	35,811
負債合計	623,919	685,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800,405	6,800,405
資本剰余金	6,903,687	6,903,687
利益剰余金	△10,370,527	△10,446,148
自己株式	△125	△125
株主資本合計	3,333,440	3,257,818
新株予約権	4,559	4,326
少数株主持分	16,097	17,065
純資産合計	3,354,097	3,279,211
負債純資産合計	3,978,016	3,964,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,409,030	2,385,748
売上原価	2,011,225	1,721,787
売上総利益	397,805	663,960
販売費及び一般管理費	671,603	641,695
営業利益又は営業損失(△)	△273,798	22,264
営業外収益		
受取利息	1,650	64
違約金収入	2,800	—
その他	5,567	1,655
営業外収益合計	10,018	1,720
営業外費用		
支払利息	4,044	—
持分法による投資損失	176,423	128,388
その他	20,611	4,435
営業外費用合計	201,079	132,824
経常損失(△)	△464,859	△108,839
特別利益		
持分変動利益	181,365	—
投資有価証券売却益	—	83,857
関係会社株式売却益	—	8,620
その他	1,670	8,838
特別利益合計	183,035	101,316
特別損失		
固定資産除却損	17,080	13,094
減損損失	—	20,112
その他	1,609	764
特別損失合計	18,689	33,971
税金等調整前四半期純損失(△)	△300,513	△41,494
法人税、住民税及び事業税	2,998	25,022
法人税等調整額	—	△844
法人税等合計	2,998	24,177
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△303,512	△65,671
少数株主利益	5,472	10,109
四半期純損失(△)	△308,985	△75,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△303,512	△65,671
四半期包括利益	△303,512	△65,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308,985	△75,781
少数株主に係る四半期包括利益	5,472	10,109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△300,513	△41,494
減価償却費	27,656	25,095
減損損失	—	20,112
のれん償却額	59,106	114,511
株式報酬費用	968	—
持分変動損益(△は益)	△181,365	—
受取利息及び受取配当金	△1,650	△64
支払利息	4,044	—
固定資産除却損	17,080	13,094
固定資産売却損益(△は益)	—	764
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△8,620
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△83,857
持分法による投資損益(△は益)	176,423	128,388
売上債権の増減額(△は増加)	304,522	99,273
未収収益の増減額(△は増加)	509	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,371	△10,323
前渡金の増減額(△は増加)	13,239	10,455
前払費用の増減額(△は増加)	△3,985	8,870
未収入金の増減額(△は増加)	140,977	30,239
仕入債務の増減額(△は減少)	310,164	△41,622
未払金の増減額(△は減少)	△185,422	△93,345
前受金の増減額(△は減少)	2,374	83
未払消費税等の増減額(△は減少)	731	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△308,795	△67,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,019	△5,865
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15,047
破産更生債権等の増減額(△は増加)	319,229	64,154
役員賞与の支払額	—	△16,093
その他	34,194	3,439
小計	289,100	165,612
利息及び配当金の受取額	138	58
利息の支払額	△4,118	—
法人税等の支払額	△2,114	△34,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,005	131,173

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,571	—
有形固定資産の取得による支出	△16,747	△8,573
有形固定資産の売却による収入	8,936	700
無形固定資産の取得による支出	△18,941	△22,033
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△6,400
投資有価証券の売却による収入	3,000	132,700
関係会社株式の取得による支出	—	△98,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△127,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	314,157	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△323,337	25,620
貸付けによる支出	△8,500	—
貸付金の回収による収入	151,845	—
敷金の差入による支出	△610	△80
敷金及び保証金の回収による収入	15,765	—
その他	△179	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,960	△100,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,528	—
株式の発行による収入	1,915	—
自己株式の取得による支出	△125	—
少数株主への配当金の支払額	△22,880	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,617	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,348	30,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,205,731	1,058,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,079	1,089,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITインフラ 事業	ブロード バンド 事業	スマート インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,497,474	403,584	505,501	2,406,561	2,469	2,409,030	—	2,409,030
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	670	—	—	670	—	670	△670	—
計	1,498,144	403,584	505,501	2,407,231	2,469	2,409,700	△670	2,409,030
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	31,305	△64,266	△112,912	△145,873	336	△145,536	△128,261	△273,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△128,261千円は、セグメント間取引消去750千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△129,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「ブロードバンド事業」に含まれていた「スマートインフラ事業」について、連結子会社が増加したことに伴い量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブロード バンド 事業	スマート インフラ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	402,975	1,982,773	2,385,748	—	2,385,748	—	2,385,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	402,975	1,982,773	2,385,748	—	2,385,748	—	2,385,748
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	6,215	85,511	91,726	△35	91,691	△69,427	22,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△69,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年2月13日に株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため、前連結会計年度において「ITインフラ事業」から撤退しております

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スマートインフラ事業」において、今後の利用計画がないソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において8,994千円であります。

「ブロードバンド事業」において、収益性の低下した著作権について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11,118千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイティブは、リブラプラス株式会社の株式を平成24年4月16日付で取得、さらに平成24年5月14日付で追加取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては151,160千円であります。

「スマートインフラ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社ベストクリエイティブは、株式会社アップカレントの株式を平成24年6月1日付で追加取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては76,149千円であります。